



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 樺島 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 李 成一 TEL 03-6897-6140

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,421	8.7	423	19.5	455	22.5	332	8.0
2024年12月期第1四半期	4,066	44.2	354	15.3	371	9.8	308	34.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 311百万円(△1.3%) 2024年12月期第1四半期 315百万円(37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	72.89	72.58
2024年12月期第1四半期	68.51	67.08

(注) 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	10,900	4,743	42.5
2024年12月期	11,402	4,566	39.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,628百万円 2024年12月期 4,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,280	10.2	1,400	26.4	1,350	26.2	900	△7.5	197.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社アイシス
(注)詳細は、添付資料P.8「追加情報」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	4,658,275株	2024年12月期	4,657,375株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	90,641株	2024年12月期	90,621株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	4,567,236株	2024年12月期1Q	4,498,997株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響や通商政策等の米国の政策動向による影響などによる景気下押しのリスクがあり、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが本格化しております。AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も、引き続き底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及びIT業界をつなぐプラットフォームで変革を支援するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、戦略コンサルティング事業本部を新設し、戦略・データ・AIなどの専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCX0クラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスにも注力するとともに、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、組織体制の整備を進め、「プロフェッショナルハブ」サービスを中心に、各既存サービスの拡大に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,421百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益423百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益455百万円(前年同期比22.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益332百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

なお、2023年10月23日に行われた株式会社HC Sホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)との企業結合について、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

セグメントごとの経営成績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門を取り巻く環境も変化する中、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、引き続き堅調に推移いたしました。鈴与システムテクノロジー株式会社との業務提携による静岡県を中心とする自治体・企業向けのコンサルティングサービスやDX支援の提供、SAP Service Partnerとして、SAP S/4HANA Cloudの導入コンサルティングサービス提供の本格開始等、外部企業との連携も強化しました。気候変動対応をはじめとする企業のGX(Green Transformation)支援等を行う連結子会社である株式会社ME-Lab Japanでは、「人工衛星データと転移学習を用いた広域ブルーカーボンポテンシャルの推定サービス」が衛星データ活用アワード2024最優秀賞を受賞するなど、先端領域における新たな提供サービスの拡充に向けた活動にも、積極的に取り組みました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は4,012百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益(営業利益)は405百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、「よい人、よい企業に、よい機会を」を合言葉に、IT事業者やプロフェッショナル人財をベースとしたプラットフォームを通じて、IT事業者やITを活用する企業の様々な課題解決を支援しており、

ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2025年3月31日現在で法人・個人を合わせ14,419会員（前期末比196会員の増加）となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴う「アサインナビ」及び「プロフェッショナルハブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績増加に加え、クラウドビジネスにおけるサブスク型プラットフォームの導入・運用支援の継続など、IT事業者とプロフェッショナル人材とのつながりをベースとするプラットフォームサービスも順調に拡大しました。一方、既存サービスの収益拡大に向け、組織体制の強化も推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は567百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が513百万円減少したことによるものであります。

負債は6,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円減少しました。これは、主に未払法人税等が416百万円、長期借入金が266百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が195百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、42.5%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,447	4,934
売掛金及び契約資産	2,462	2,539
電子記録債権	129	151
仕掛品	30	33
その他	213	320
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,281	7,977
固定資産		
有形固定資産		
土地	645	645
その他	592	572
有形固定資産合計	1,237	1,217
無形固定資産		
のれん	561	543
顧客関連資産	194	187
ソフトウェア	78	105
ソフトウェア仮勘定	39	16
その他	2	1
無形固定資産合計	876	855
投資その他の資産		
敷金及び保証金	291	286
繰延税金資産	85	83
投資有価証券	560	404
その他	70	75
投資その他の資産合計	1,006	850
固定資産合計	3,120	2,923
資産合計	11,402	10,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921	930
短期借入金	40	10
1年内返済予定の長期借入金	860	794
未払金	502	371
未払法人税等	573	157
賞与引当金	187	132
役員賞与引当金	4	0
契約負債	27	163
受注損失引当金	3	62
その他	531	554
流動負債合計	3,653	3,178
固定負債		
長期借入金	2,981	2,780
退職給付に係る負債	141	147
繰延税金負債	45	44
その他	13	6
固定負債合計	3,182	2,978
負債合計	6,835	6,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	767	767
資本剰余金	1,019	1,019
利益剰余金	2,944	3,140
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,438	4,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△8
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	14	△6
新株予約権	112	114
非支配株主持分	1	1
純資産合計	4,566	4,743
負債純資産合計	11,402	10,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	4,066	4,421
売上原価	2,621	2,863
売上総利益	1,444	1,558
販売費及び一般管理費	1,090	1,135
営業利益	354	423
営業外収益		
助成金収入	10	12
持分法による投資利益	4	24
不動産賃貸料	19	15
その他	6	5
営業外収益合計	40	58
営業外費用		
支払利息	12	12
不動産賃貸費用	2	11
その他	8	2
営業外費用合計	23	26
経常利益	371	455
特別利益		
持分変動利益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
関係会社株式売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	371	456
法人税、住民税及び事業税	96	147
法人税等調整額	△31	△23
法人税等合計	65	123
四半期純利益	305	332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	332

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	305	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△20
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	10	△21
四半期包括利益	315	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	311
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	30.00	2024年12月31日	2025年3月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムは、同社の連結子会社である株式会社アイシスの全株式を譲渡することを決議し、2025年4月1日付で株式譲渡を実行いたしました。従来連結子会社であった株式会社アイシスは、2025年3月31日をみなし売却日として、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,696	369	4,066	—	4,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	114	118	△118	—
計	3,700	484	4,184	△118	4,066
セグメント利益	336	17	354	—	354

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが105百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,010	411	4,421	—	4,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	155	157	△157	—
計	4,012	567	4,579	△157	4,421
セグメント利益	405	17	423	—	423

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	33百万円	44百万円
のれんの償却額	23百万円	18百万円
顧客関連資産償却費	7百万円	7百万円

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年10月23日に行われた株式会社HCSホールディングス(現株式会社日比谷コンピュータシステム)との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が4百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が3百万円減少しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	3,442	—	3,442
Strategy & Innovation	207	—	207
Social & Public	46	—	46
アサインナビ	—	12	12
プロフェッショナルハブ	—	356	356
グロースカンパニークラブ	—	0	0
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,696	369	4,066
外部顧客への売上高	3,696	369	4,066

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	3,390	—	3,390
Strategy & Innovation	437	—	437
Social & Public	182	—	182
アサインナビ	—	12	12
プロフェッショナルハブ	—	373	373
グロースカンパニークラブ	—	0	0
その他	—	25	25
顧客との契約から生じる収益	4,010	411	4,421
外部顧客への売上高	4,010	411	4,421